

SCMの視点からみた大学生の学力低下問題

有馬 昌宏

教育を、幼稚園から大学まで続く、社会に対して有為な人材を送り出すためのサプライチェーンとして捉える。このサプライチェーンには、①教育が正の外部性を有するために政府が介入する、②原材料である児童・生徒・学生は意志に加えて意思も感情も獲得していく、③各教育機関では授業・講義が行われるが原材料自身の主体的かつ意識的活動なくしては目的とする知識も技能も獲得されない、④国民すべてがこのサプライチェーンを経て教育を受けており、その後の長きにわたる社会生活を左右する最も大きな要因の一つとなる、という特徴がある。本稿では、このような視点から大学生の学力低下問題を考えて解決策を探ってみる。

キーワード：大学教育、学力低下、教育のサプライチェーン、大学の顧客、SCM

1. 問題提起

原材料を供給業者から仕入れて加工しようとしている製造業の企業や、製品を製造業者から仕入れて販売しようとしている卸・小売業の企業を考えてみよう。納品された原材料あるいは製品を検品してみると、契約書に明示してある基準・規格を満たしていない不良品であったことが判明した。このとき、原材料・製品を受け取った企業はどのような行動を取るであろうか。あるいは、納入された原材料・製品が適切な品質検査を経ずに生産・製造されたもので性能や品質に問題があることが判明したとすれば、どうであろうか。

これに対して、高校から入学してくる新入生が高校までに学んでいるはずの知識や技能や能力を十分に獲得していないと判明したとき、大学はどのような対応を取るであろうか。履修しているはずの科目を履修していないことや、履修はしているが内容をきちんと理解できていないことが分かった場合はどうであろうか。

社会が必要としている財・サービスが足りない場合、原材料の採取・収穫・採掘から最終的な需要者へ財・サービスを提供するまでのサプライチェーンはどのように対応するであろうか。一方で、社会が必要とする知識や技能や能力を持った人材が不足している場合に、幼稚園から小・中学校、そして高校を経て大学に至る人材育成のための教育のサプライチェーンは、不足している人材の提供に迅速に対応できるのであるか。

2. 大学生学力低下問題の顕在化

大学生の学力低下問題は、かなり以前から大学教員の間では主観的判断に基づくものではあるが、広く認識されていた問題であった。大学での講義が、受講する学生の前提知識や技能や能力、さらには学習意欲の不足のために、従来通りの方法では成立しなくなりはじめてきていたのである。大学教員間での嘆き話のレベルに留まっていた大学生の学力低下問題が、一般的かつ社会的な問題として取り上げられるようになったきっかけは、1989年に改訂・告示されて小学校は1992年度から、中学校は1993年度から、高校は1994年度から施行された「新学力観」に基づく当時の新しい学習指導要領のもとで学習してきた生徒が大学に入学してくるようになった1999年の岡部他[6]による、いわゆる難関大学や名門大学の現役大学生を対象とする分数を含む四則演算に関する学力調査の結果の公表、ならびにそれによって示された予想外の誤答率の高さに基づく学力低下の問題提起にあるといえよう。

しかも、この問題提起は、経済協力開発機構(OECD)が3年に1度、高校1年生を対象に実施している学習到達度調査(PISA: Programme for International Student Assessment)と国際教育到達度評価学会(IEA)が4年に1度、小学4年生と中学2年生を対象に実施している国際数学・理科教育動向調査(TIMSS: Trends in International Mathematics and Science Study)が同時に実施された2003年調査において、両調査の調査項目・科目で日本が順位を落としたこととも相まって、学力低下に対する国民の関心を広く惹起することとなった。

ありま まさひろ

兵庫県立大学 大学院応用情報科学研究科
〒650-0044 神戸市中央区東川崎町1-3-3

しかし、大学生を母集団とする時系列比較が可能な学力テストが実施されているわけではない。また、天野[1]が「高等教育についても学力を問題にせざるを得ない状況が出現した。それは、日本の教育にとって、極めて新しい問題なのである。それでは、いったい学力問題とは何なのか。これについては、いろいろな整理の仕方があり得るが、重要なのは、整理することなしに議論を始めれば、初中等教育における学力問題のように、混迷を重ねるだけになってしまうという点である」と指摘しているように、何をもって「大学生の学力が低下したか」の判断が主観的に行われることとなると、Evidence Basedではなく、Experience Basedな議論となり、問題解決は難しくなる。

3. 教育のサプライチェーンの一部としての大学

伊丹[4]は、企業を「財・サービスの提供を主な機能として作られた、人と資源の集合体で、一つの管理組織のもとにおかれたもの」と定義している。企業は、市場からインプットを調達し、それらに技術的変換を加え、顧客に製品・サービスとして提供・販売している存在である。それでは、大学にとってのインプットは何で、顧客は誰であろうか。

「大学にとっての顧客は誰か」と問うことで得られる回答は、大きく2つに分けられよう。一つは「学生」（あるいは学費を出している「学生の親」）という回答であり、もう一つは「社会」という回答である。

3.1 大学の顧客を学生と考える視点

学生が顧客であると考えれば、CS (Customer Satisfaction: 顧客満足度) ならぬ SS (Student Satisfaction: 学生満足度) の向上のために様々な改善・改革が打ち出されることになる。また、そのような取り組みを実施している大学も多い。しかし、卒業後の社会生活も見据えて大学で何を学ぶかの目的意識を明確に持った学生が何が学べるかに基づいた判断で大学・学部・学科を選択して入学してくる場合とそうでない場合とでは、学生満足度の最大化を図ろうとする大学の対応と教育内容には大きな違いが生じてくる。

濱名[11]は、1999年に関西地区の国私立大学7校の文系大学生2・3年生780名を対象に実施した調査に基づき、「授業を工夫するような」教員が多く、「授業が分かりやすく」、学生個人にとって「カリキュラムの自由度が大きい」、そして「就職指導体制の整備された」大学が「魅力ある大学」とみなされている。

ある意味で、「教育サービス」としての「快適さ」、「自由度」、「手段性」が魅力の必要条件とみなされるようになっている」と学生が評価する大学の魅力項目を要約している。しかし、これらの魅力項目に対応して在学期間中の学生の満足度を高めたとしても、このキャンパスでの満足度の高さが卒業後の半世紀以上にもわたるその後の人生における満足度の高さにつながるかといえば、それは疑問である。また、荒井[2]が指摘するように、消費者主権原則に基づいて学生満足度を最大化するには個々の学生にカスタマイズしたクラス（究極的には1人のクラス）を提供していくことになるが、これは費用の観点からも正の外部性を有する教育の観点からも、解としては適切ではない。

3.2 大学の顧客を社会と考える視点

大学の顧客は社会であると考えれば、大学は（社会人学生や高等学校卒業程度認定試験の資格での入学者を除いて）高校から原材料を調達して、より高い知識や技能や能力が保有できるように教育して、卒業生を社会へ送り出す機関であるとするようになる。実際、ほとんどの大学ならびに高校の設立理念の中には、「社会に貢献する有為な人材を送り出す」という旨の一文が入っている。そして、この社会へ有為な人材を送り出すという教育は、幼稚園（あるいは保育所）から始まって、大学・大学院にまで続くサプライチェーンを構成していると考えることができる。ただし、通常の製品・サービスを提供するサプライチェーンとは以下の点で大きく異なり、このことが教育のサプライチェーンのマネジメントを困難にさせることになる。

- ① 将来の国力を左右するなど、教育は正の外部性を有しており、そのために政府が介入して義務教育が行われるとともに、後期中等教育ならびに高等教育に対しては税金の一部が補助金として学校運営のために各教育機関に投入される。
- ② 原材料は幼少年期の子供であり、彼らは教育のサプライチェーンの中で青年へと成長していく過程で、意志を持ち、感情を発達させ、自らの経験と知識と関心に基づいて、学習するかしないかも含めて何を学習するかを意思決定を行っていく。
- ③ サプライチェーンを構成する幼稚園、小学校、中学校、高校、大学などの教育機関では、有為な人材を育成するために必要な授業・講義・課外活動を行うが、財・サービスとは異なり、原材料・仕掛品である児童・生徒・学生の主体的かつ意識的学習活動なくしては教育の効果は生まれえない。

- ④ どのように教育のサプライチェーンを経てきたか、そして結果としてどのような知識・技能・能力を獲得したかで、個人のその後の長い社会生活の送り方、すなわち QOL (Quality of Life) や QOWL (Quality of Work Life) に大きな違いが生じる。

4. 大学生の学力低下問題とは

本稿のテーマである「大学生の学力低下問題」とは、前述したように、「大学での講義が、受講する学生の前提知識や技能・能力、さらには学習意欲の不足のために、従来通りの方法では成立しなくなりはじめた」ということである。従来通りの講義方法では、①講義が成立しない、②シラバス等に記載してある講義目標のレベルに達しない、③学生が敬遠して受講生が激減する、といった現象に直面して困惑している大学教員は少なくない。実際、柳井[12]や石井他[5]によれば、2004年に全国408大学600学部にも所属する大学教員(教授と助教授)を対象に実施した学生の学力が低下しているかどうかに関する意識調査(調査票配布は25,000票で回収は11,481票)では、学生の学力低下が学部で問題になっているかという問いに対する回答として、「学力低下が、やや問題になっている」が53.2%、「授業が成り立たないほど、学力低下が深刻な問題となっている」が7.6%で、問題と回答する教員が6割以上にもものぼると報告されている。

また、石井他[5]の分析では、①年長の教員または私立大学の教員において、数量的分析力、外国語力、論理的思考力から構成される基礎的能力の低下を懸念する傾向が強いこと、②社会学部、体育学部、家政・生活学部では基礎的能力の低下を、理学部では学習意欲(主体性)の低下を、そして情報学部、経済・商学部、工学部、薬学部では基礎的能力と学習意欲の両方の低下を強く懸念する傾向がある、とされている。

それでは、6割を超える大学教員が認識している大学生の学力低下問題は、何に起因しているのだろうか。天野[1]は、大学生の学力低下問題は、①未履修科目の存在に代表される専門教育の前提となる知識の欠如の問題、②履修はしているが大学の要求する水準にまでは達していないという獲得学力の水準の低さの問題、③主体的に学習するためのスキル(学習法)が習得されていないという問題、④学習への動機付けが弱いという学習意欲の低さの問題、の4つの問題として捉えられるとしているが、以下では、これらの問題を一つずつ検討してみる。

5. 科目未履修による前提知識の欠如問題

前提知識の欠如問題は、医学部の学生が高校の生物を履修していない問題、あるいは理工系学部の学生が高校の数学で微積分を履修していない問題として象徴的に取り上げられることが多い。

大学での専門教育の前提となる科目が高校で履修されない原因は、大学進学を目指す生徒、生徒を送り出す高校、入学試験で生徒を選抜する大学のそれぞれの合理的意思決定に起因するものであるといえる。ただし、それぞれの合理的意思決定の背後にある合理性とは、Simon[13]がアリのメタファを用いて説明した、人間の認知限界から生じる限定的な合理性である。

教育は個人の生涯の生活の良否、すなわち QOL や QOWL に影響するが、その効果は長期にわたり、退職あるいは生涯を終える時点でなければ評価できない。したがって、大学進学を当面の目的とする高校生は、選抜試験に合格するという短期的視点による限定的合理性に基づいて入試科目を特に重点的に学習する。また、推薦や AO (Admission Office) 入試で合格が早々と確定した生徒は、生涯のキャリア形成に向けて強い意志と意欲がない限り、入学確定後には高校での教科を学習しようというモチベーションは低くなる。

一方、大学へ生徒を送り込む高校は、高校進学率が97.8% (平成20年度学校基本調査) とほぼ全入状態となっているにもかかわらず、15歳人口は減少し、高校進学者数がピークであった1990年の1,871,333人から2008年には1,158,117人へと70万人以上も減少しながら、高校の数は5,506校から5,313校へと193校の減少のみ(ただし、教員数は286,006人から243,953人へと4万人以上の減少)という環境下で学校経営が厳しい中、大学への進学実績をもって学校の評価・評判を高め、志願者ならびに定員を維持・確保したいという経営判断が働く学校もある。そのような高校では、学習指導要領に定められていても入学選抜試験の科目として課されていない科目を限られた授業時間数の中で生徒に履修させることは「効果的かつ効率的ではない」とされ、2006年度から翌年度にかけて必履修科目未履修問題として世間の耳目を引いたことは記憶に新しいところである。

なお、高校と同じように多くの志願者を確保し、一定の競争倍率を維持したい大学の経営戦術の一環として選抜試験での入試科目数を削減したことが、必履修科目未履修問題の誘因となり、選抜試験科目ではない

科目の学習がおざなりになるという傾向に拍車をかけているが、大学が入学試験科目を削減していった過程には、首都圏への人口集中が進んでいたにもかかわらず、いわゆる工場等制限法により首都圏（ならびに近畿圏）の指定された地域に1,500 m²以上の大学の施設を新設することができず、大学入学者定員に対する地域的需給バランスが崩れた結果、特に首都圏の私立大学の競争倍率が高くなり、その結果として入試科目と科目数が異なるために本来は比較ができないはずの私学の偏差値が国公立大学の偏差値と比較して相対的に上昇し、地方の国公立大学で志願者と競争倍率を確保するために私学型の科目設定での入学試験を行うことになったという経緯がある。

6. 履修科目の学力低下問題

高校まで履修して学習してきているはずの科目の学力低下問題については、神永[8]が、「大学生という集団全体の学力が低下」という要因と「縮小のパラドックスの結果としての個々の大学の学生の学力が低下」という要因に分解すべきであるとして、大学生の学力低下の原因を説明している。ここで、「縮小のパラドックス」とは、対象（大学入学志願者）の学力の測定が可能であるとして、その学力の偏差値の分布の位置と形状が不変であることを前提とすると、供給（高校卒業の大学進学志願者）が減少するなかで需要（大学の入学定員数）が増加する状況では、いわゆる入学がしやすい大学だけでなく、中堅や難関と呼ばれる大学でも、最下位で入学してくる学生の偏差値の絶対水準は低下するとともに、入学してくる生徒の偏差値の平均も低下することを示す概念である。遠山[10]は、大学入試模擬試験の偏差値データを用いて、具体的に「縮小のパラドックス」を示している。

「縮小のパラドックス」は、需要と供給の相対的な大小関係で決まるものである。したがって、大学入学者数が急激に増加していた1960年代から1980年代にかけての「拡大の時期」においても、供給を上回る需要（大学の入学定員数）の拡大があれば成立する。また、大学生という集団全体の学力の低下（①学力の偏差値の分布の形状が同じで位置が左へずれるか、②学力の偏差値の位置は同じでも分布の形状が変化するか、③学力の偏差値の位置が左にずれるとともに分布の形状も変化する、のいずれか）がなく、逆に大学生という集団全体の学力が伸長している場合でも、その伸長効果を上回る「縮小のパラドックス」による学力低下

効果があれば、個々の大学で教えている大学教員から見れば、その個々の大学の学生の学力は低下していると判断されることになる。

以上から、受験者の増加以上に各大学が入学定員枠を拡大したり、受験者が減少しているにもかかわらず各大学がその減少に見合うだけの定員枠の縮小を図らなければ、大学生という集団全体の学力が低下していても、個々の大学では学生の学力の低下が観察されるということは必然のこととなるのである。

7. 学習意欲の低下問題

ここまで、「学力」とは何かについての定義を明確にしないままに議論を展開してきた。しかし、「学力」とは何かについて定義をすることは非常に難しい。また、定義できたとして、それをどのように測定するかが新たな問題となる。測定できないのに、それが低下したという議論はできないのである。本稿では、経済学での「フロー」と「ストック」（システム・ダイナミックスの「レート」と「レベル」）という概念を援用して、学力はフローとストックの両面から測定できるのではないかと仮説を提案する。

学力のフローとは、ある一定の期間、例えば1年間にどれだけの時間を学習・研究あるいは勉強に充てたかで測定し、学力のストックとは、実用英語技能検定などの検定試験やTOEIC・TOEFLなどの到達度評価の試験で測定できるのではないかと考える。インバウンドフローがあってストックが増え、増えたストックに対してさらにフローが加わってストックは豊かに膨らんでいく。インバウンドフローが少なかったり、なかったりすれば、忘却などのアウトバウンドフローによってストックは細っていく。

学力のフローを測定するには、総務省統計局が1976年から5年に1度の頻度で実施している社会生活基本調査の生活時間編で集計されている学習・研究活動のデータが利用可能である。社会生活基本調査によれば、時系列比較が可能な1981年から2006年までの5年ごとの学業（学校での授業・その他学校での活動・学校の宿題など）に費やす男女の週全体での平均時間は、高校生で、371分—362分—352分—323分—321分—327分であり、大学生では、235分—220分—209分—177分—179分—210分となっている。1992年に第2土曜日が、1995年には第4土曜日が休業となっているため、1991年と1996年の間では、学業に向けられる週平均時間は、高校生で29分、大学生で

32分の短縮となっている。しかし、2002年に学校完全週5日制が導入されたが、これによる2001年から2006年にかけての学業時間への影響は高校生で6分の増加、大学生では31分も増加して210分に伸びたという結果となっている。

ここで、文部科学省の大学設置基準では、15時間の講義と30時間の講義外学習で併せて45時間の学修で1単位(第21条)、実際の運用上は90分の講義15回と60時間の講義外学習で2単位を与え、124単位以上の修得が卒業の要件(第32条)となっている。したがって、 $90分 \times 15回 \times 124単位 / 2単位 = 83,700分$ 、1年間では20,925分、1年を50週として1週間では418.5分であり、2006年の大学生の週210分の学業に向けられた時間は、講義に出席しなければならない計算上の時間のほぼ半分に等しい時間となっている。

また、時系列的に見れば、大学生が学業に当てている週全体の平均時間は、1996年には177分へと減少したが、2006年には210分と増大しており、学生が講義には出席するようになってきた傾向を傍証している。しかし、学業以外で研究・学習に当てている時間は、1981年から2006年まででは61分—45分—38分—34分—38分—34分という変化であり、学業以外では勉強しないという傾向が現れており、大学入学後にはインバウンドフローが少なく、大学受験のために蓄積されてきた学力のストックが細っていくという現象が示唆されているといえよう。

ところで、ここまでの議論は、大学に入学するまでに大学受験のために蓄積された学力のストックがあることを前提としていた。しかし、高校生の学習状況について、学習の実態を5年ごとに調査している日本放送協会放送文化研究所[9]の国民生活時間調査で見ると、その前提も怪しくなってくる。時系列比較が可能な1995年と2005年の国民生活時間調査によれば、授業・校内の活動という学校内での行動の行為者率は、1995年も2005年も平日は97%、土曜日は59%から44%への低下であるのに対して、自宅および塾などでの学校外での学習の行為者率は、平日が72%から63%へ低下(学校外で学習を全くしない生徒は28%から37%へ増加)、土曜日は57%から63%へ増加となっている。また、学習の時間量の分布では、平日に3時間以上勉強する生徒は35%から24%へと減少しているが、学校外の学習については、「長時間勉強する」派と「全くしない」派の二極分化は、完全学校週

5日制が始まる前から存在していたとしている。

このように、学習意欲がなく、学校外の学習を全くしない生徒が増加していることは、2007年に実施されたTIMSSの学習環境調査で「勉強が楽しい」との回答率が中学・理科で59%(国際平均78%)、中学・数学では40%(同67%)であるという結果とも整合性があり、学習意欲や関心がないままに勉強をしないで大学までのサプライチェーンを彷徨ってくる児童・生徒への対応が大きな課題となっているといえる。

8. 主体的学習のためのスキルの欠如問題

有本[3]によれば、大学卒業時に学生が身につけていることが期待される教養的学力の内容23項目について、それが定着しているかどうかを2001年に全国2,902名の大学教員を対象に調査した結果、全項目において「非常に欠けている」と「やや欠けている」との回答比率が50%を超えており、特に「他人と議論する力」(81.7%)、「幅広い知識」(77.0%)、「物事を総合的に判断する力」(76.5%)、「文章で事実や自分の考えを説明する力」(75.4%)は75%を超え、他にも「知識と現実を結び付けて考える力」(74.0%)、「論理的な思考力」(73.8%)、「社会問題への関心」(73.3%)、「プレゼンテーションの能力」(73.0%)などが欠けている項目として上がっている。また、柳井[12]は、大学に進学してくる学生に求める学力・資質・能力・性格を500名の大学教員を対象に自由記述で調査し、KJ法を適用して27の資質・能力に分類した上で、これらの資質・能力の必要度と保有度を1992年と2004年に全国の大学教員を対象に調査しており、必要度と保有度の差を乖離度として定義した上で、1つの資質を除くすべての資質・能力で乖離度が拡大していることを示している。

有本[3]は、調査結果を踏まえて「教員と学生との間の距離が拡大する傾向がみられる。教員は学生を学習者とみなしていないし、学生の成長発達段階を理解していないし、学生に達成を期待する学力を身につけさせることに成功を取っていない」といった実態が現れている。単位制が適切に機能していないため、1単位の修得に必要な授業以外の予習・復習を十分に行わないで単位を与えたり、取得したりする慣行がみられ、教員と学生との間の一種の馴合いが慣行となっている事実も窺われる」と指摘しているが、何かを獲得しようとしぬ学生と何かを与えようとしぬ教員の組合せを変えなければ、主体的に学習するためのスキル

を体系的に学生に修得させることはできないのである。

9. SCMの視点からの問題解決

教育のサプライチェーンを構成している個々の教育機関に対しては、高校までは学習指導要領として文部科学省が教育内容を細かく規定し、大学・大学院については大学設置基準で設立や運営に関して同じく細かな要件を定めている。したがって、各教育機関が定められた内容を定められた時間数をかけて定められた施設で教育して、定められた内容を学んだと認められた児童・生徒・学生を卒業させていけば、大学生の学力低下問題がここまで社会問題化することはなかったのではないと思われる。しかし、少なからぬ数の大学で、リメディアル教育と呼ばれる、高校までで学習してきているはずの内容の教育が行われており、2005年には関連学会が設立されるに至っている。

そもそも、中学や高校の卒業の要件として、卒業認定試験といった到達度評価の試験が存在していれば、このような問題は発生せず、大学でのリメディアル教育も必要はなかったはずである。しかし、極論すれば、出席時間数だけの基準を満たしていれば卒業できるといふ状況が、人間をモノ呼ばわりするのかという叱責は覚悟して敢えて表現すると、各教育機関の Product Liability（製造物責任）の欠如につながり、小学校から中学校へ、中学校から高校へ、高校から大学（あるいは短期大学）へ、そして大学から大学院へと、後工程の学校の教育内容にはついていけない学力の児童・生徒・学生でも、彼らや彼らの保護者が望めば、次の段階の学校へ進学ができる現在の日本の教育のサプライチェーンが出来上がってしまったといえる。適格者主義ではなく、希望者主義への事実上の移行である。

かつては世界のトップレベルの学力水準を誇っていたはずのわが国の教育のサプライチェーンがいかにして問題を抱えるようになったかについては、金子[7]が経済成長の過程での政府、家計、企業の行動における構造変化の観点からの的確に分析しているが、経済学の観点からは、大学教育の果たす役割は、人的資本論とシグナリング理論の2つの代表的な理論から対照的に説明される。人的資本論では、大学教育によって学生には知識や技能や能力が体化され、その結果として個々の企業の生産性が向上することや正の外部性を介して国の経済力が拡大する効果が主張される。一方で、シグナリング理論では、学歴が個人の能力に関する情報の非対称性を解消するためのシグナルの役割を果た

すことに注目する。Trow[14]は、大学進学率が15%までをエリート段階、15%を超えて50%までを大衆段階、50%を超えるとユニバーサル段階であると分類しているが、エリート段階や大衆段階の前半では人的資本論とシグナリング理論の主張がほぼ受け入れられたとしても、2007年には大学・短期大学進学率が53.7%（2007年度文部科学白書）でユニバーサル段階に入った現在のわが国では、シグナリング理論では一部の大学を除いて高校生の大学進学動機が説明できず、一部の学生を除いては人的資本形成が図られているかが疑問となっているのが現状である。

現在、これらの問題状況は広く認識・理解されており、利害関係団体から様々な提言がなされている。日本学術会議の「大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会」では大学教育の質の保証が検討されており、中央教育審議会の大学分科会小委員会は、大学卒業までに学生が最低限身に着けなければならない能力を「学士力」と定義し、安易に学生を卒業させることのないように卒業認定試験などの厳格なチェックを求め提言をし、内閣に設置された教育再生会議では、大学進学者の学力を担保するための「高卒学力テスト（仮称）」の導入を議論しているとされている。しかし、それらが各教育機関で実施されるまでには、相当の紆余曲折が存在するであろうことも確かである。

一方で、中高一貫教育、中等教育学校設立、高大連携、小中一貫校設立、高校や大学でのインターンシップの導入など、従来は分断されていた教育のサプライチェーンを構成する各チェーンの接続を意識しての教育を連携して行おうという新たな取り組みも生まれ、定着を始めている。しかし、これらの取り組みはサプライチェーンのプッシュ要因からの改革であり、経済産業省で検討されている「社会人基礎力」や厚生労働省などで検討されている「労働市場価値を含んだ就業能力（エンプロイアビリティ）」などの概念を踏まえて、プル要因として人材へのデマンドを形成する企業の採用・人材育成活動も含めた人事政策からの改革が不可欠であるように思われる。各種の改革は、国民の生涯のQOLやQOWLの向上につなげるための改革であるのか、短期的視点からの学校・学園経営のための改革であるのかをきちんと見極める必要がある。

10. おわりに代えて

「青田買い」という言葉がある。かつては学生の学業の妨げとならないようにという配慮から大学や企業

などが就職協定を結んでいたが、1996年に廃止され、各種の弊害が生じたために、「倫理憲章」と呼ばれるガイドラインが2005年に日本経済団体連合会を中心にまとめられた。しかし、現在、倫理憲章を守ろうとする企業は数少なく、大学では3年次の夏期休業期間頃からいわゆる「就活」(就職活動)が始まり、中には4年次の最後まで就活を続ける学生も存在する。大学の3年次から本来の専門分野の勉強を忘れて適正検査や面接試験への対策といった短期的視点の勉強ばかりをしていたのでは、要領は身につくかもしれないが、大学入学までに獲得してきたはずの学力のストックは新たな学力のインバウンドフローがないために減耗して、青田は実ることがないどころか、収穫もされずに立ち枯れてしまうことにもなりかねない。人間は稲とは異なり、フローを絶やさない努力を続ければ、50歳や60歳を過ぎてても学力のストックを増やして大器晩成で才能を開花・結実させることも可能である。

何のために大学・大学院で学ぶかといえば、それは有本[3]や柳井[12]で示されている、学力のインバウンドフローを絶やさないための基本的学習能力と問題意識の獲得のためではないだろうか。社会生活基本調査結果から示唆されているように、講義を聴いているだけでは効果は小さく、自らが何かを掴み取るためには何が必要かを考えるとともに、卒業論文や修士論文としてテーマを設定して実践してみることが大学・大学院で学ぶことの意味なのではないだろうか。社会人学生も含めて、暗黙知を形式知に変換する努力なしに、安易に他者の思考の結果としての形式知のみを追求する学生が多くなってきているように思われる。学歴のシグナルではなく、資格のシグナルに切り替えるべく、専門学校化の方向に舵を切り始めた大学もある。

本稿では、大学教育を教育のサプライチェーンの最後に位置する機関と捉えて、SCM (Supply Chain Management) の観点から問題の整理と問題解決に向けての考察を試みた。SCMと大学生の学力低下問題に対しての私の乏しい知識と経験からの提言は、まずは教育のサプライチェーンの最後に位置する大学・大学院が入試制度と教育の質の確保と卒業資格の判定において変わることを、そして、教育のサプライチェーンの顧客である社会、特に人材を大学や大学院から採用する企業が教育のサプライチェーンの抱える問題を指摘するとともに、その問題解決に向けて積極的に発言を行い、採用の方法を見直すことである。採用面接試験の中で、大学での学業を通じて何を獲得したかを

聞くことだけでもよい。サプライチェーンを通じてのプッシュ型の変革も必要であるが、顧客起点のプル型の変革が、今一番求められているとともに、学生と大学が本当に変わるのに最も効果があるのではないだろうか。

参考文献

- [1] 天野郁夫, 「大学全入化時代と大学の学力問題」, 『危機に立つ日本の理数教育』(松田良一・正木春彦編), pp. 123-135, 明石書店, 2005.
- [2] 荒井一博, 『学歴社会の法則: 教育を経済学から見直す』, 光文社, 2007.
- [3] 有本章, 「学士課程教育改革の現在」, 『大学改革の現在』(有本章・山本眞一編著), pp. 207-229, 東信堂, 2003.
- [4] 伊丹敬之, 「企業とは何か」, 『リーディングス 日本の企業システム1 企業とは何か』(伊丹敬之・加護野忠男・伊藤元重編), pp. 1-18, 有斐閣, 1993.
- [5] 石井秀宗・椎名久美子・前田忠彦・柳井晴夫, 「大学教員における学生の学力低下意識に影響する諸要因についての検討」, 『行動計量学』第34巻, 第1号, pp. 67-77, 2007.
- [6] 岡部恒治・戸瀬信之・西村和雄編著, 『分数のできない大学生』, 東洋経済新報社, 1999.
- [7] 金子元久, 「社会の危機と基礎学力」, 『日本の教育と基礎学力—危機の構図と改革への展望』(21世紀COEプログラム東京大学大学院教育学研究科基礎学力研究開発センター), 明石書店, 2006.
- [8] 神永正博, 『学力低下は錯覚である』, 森北出版株式会社, 2008.
- [9] 日本放送協会放送文化研究所編, 『日本人の生活時間—NHK国民生活時間調査〈2005〉』, 日本放送出版協会, 2006.
- [10] 遠山智一, 「2006年問題を考える—受験界から見た高等学校・大学教育」, 『危機に立つ日本の理数教育』(松田良一・正木春彦編), pp. 214-221, 明石書店, 2005.
- [11] 濱名篤, 「大学経営と大学改革」, 『大学改革の現在』(有本章・山本眞一編著), pp. 161-185, 東信堂, 2003.
- [12] 柳井晴夫, 「教科科目で測られていない学力とは何か」, 『学力—いま, そしてこれから』(山森光陽・荘島宏二郎編著), pp. 75-99, ミネルヴァ書房, 2006.
- [13] Simon, H. A., "Administrative Behavior (3rd edition)," The Free Press, 1976 (『経営行動—経営組織における意思決定プロセスの研究(新版)』(松田武彦・二村敏子・高柳暁翻訳), ダイヤモンド社, 1989).
- [14] Trow, M., "Problem in the Transition from Elite to Mass Higher Education," *Policy for Higher Education*, OECD, 1974.